

平成 26 年 度

財 務 諸 表

自. 平成26年4月 1日

至. 平成27年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	10
2 たな卸資産の明細	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券	11
4 長期貸付金の明細	11
5 長期借入金の明細	11
6 引当金の明細	
(1) 引当金の明細	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
(3) 退職給付引当金の明細	11
7 資産除去債務の明細	11
8 保証債務の明細	11
9 資本金及び資本剰余金の明細	12
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細	12
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務	12
(2) 運営費交付金収益	12
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細	13
(2) 補助金等の明細	13
13 役員及び職員の給与の明細	13
14 開示すべきセグメント情報	14
15 業務費及び一般管理費の明細	14
16 寄附金の明細	15
17 受託研究の明細	15
18 共同研究の明細	15
19 受託事業等の明細	15
20 科学研究費補助金等の明細	15
21 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	3,490,271,187	
減価償却累計額	<u>1,059,598,082</u>	2,430,673,105
構築物	188,190,188	
減価償却累計額	<u>144,891,822</u>	43,298,366
工具器具備品	249,063,977	
減価償却累計額	<u>171,621,103</u>	77,442,874
図書		491,501,150
車両運搬具	40,475,733	
減価償却累計額	<u>31,633,696</u>	<u>8,842,037</u>
有形固定資産合計		5,451,811,951

(2) 無形固定資産

ソフトウェア		6,644,759
電話加入権		<u>21,000</u>
無形固定資産合計		<u>6,665,759</u>

(3) 投資その他の資産

その他		<u>47,780</u>
投資その他の資産合計		<u>47,780</u>

固定資産合計 5,458,525,490

2 流動資産

現金及び預金	931,272,548
その他未収入金	26,398,824
たな卸資産	89,077
前払費用	756,330
未収収益	66,667
その他の流動資産	<u>171,460</u>

流動資産合計 958,754,906

資産合計 6,417,280,396

負債の部

1 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	216,206,874	
資産見返補助金等	13,464,791	
資産見返寄附金	41,607,328	
資産見返物品受贈額	<u>338,314,789</u>	609,593,782
長期リース債務		<u>10,756,569</u>
固定負債合計		620,350,351

2 流動負債

寄附金債務	26,055,592	
前受金	351,288	
預り科学研究費補助金等	3,881,865	
預り金	46,385,137	
未払金	291,831,660	
リース債務	11,626,722	
未払消費税等	<u>1,838,700</u>	
流動負債合計		<u>381,970,964</u>
負債合計		1,002,321,315

純資産の部

1 資本金

地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>5,810,493,000</u>	<u>5,810,493,000</u>
資本金合計		5,810,493,000

2 資本剰余金

資本剰余金	65,789,405	
損益外減価償却累計額(△)	△ 1,048,303,628	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 998,200</u>	
資本剰余金合計		△ 983,512,423

3 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	365,270,049	
教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	190,353,261	
当期未処分利益	<u>32,355,194</u>	
(うち当期総利益)	(32,355,194)	
利益剰余金合計		<u>587,978,504</u>
純資産合計		<u>5,414,959,081</u>
負債純資産合計		<u>6,417,280,396</u>

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

経常費用

業務費

教育経費	245,437,446	
研究経費	79,013,794	
教育研究支援経費	39,283,730	
地域貢献費	23,919,087	
受託研究費	6,415,768	
受託事業費	20,595,700	
役員人件費	37,714,228	
教員人件費	1,230,978,686	
職員人件費	<u>356,076,705</u>	2,039,435,144

一般管理費 165,134,987

財務費用

支払利息 602,730 602,730

雑損 246,992

経常費用合計 2,205,419,853

経常収益

運営費交付金収益 1,209,805,000

授業料収益 697,009,491

入学金収益 82,826,700

検定料収益 24,966,600

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益 4,994,589

その他の団体からの受託研究等収益 2,782,610 7,777,199

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益 21,367,101

その他の団体からの受託事業等収益 0 21,367,101

寄附金収益 3,837,343

補助金収益 112,867,762

施設費収益 5,986,000

証明書発行手数料収益 270,400

その他 13,791,148

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入 18,604,513

資産見返補助金等戻入 4,917,418

資産見返寄附金戻入 1,437,783

資産見返物品受贈額戻入

11,402,964

36,362,678

財務収益			
受取利息	<u>223,540</u>	223,540	
雑益			
財産貸付料収入	7,888,604		
その他	<u>12,795,481</u>	<u>20,684,085</u>	
経常収益合計			<u>2,237,775,047</u>
経常利益			32,355,194
当期純利益			32,355,194
当期総利益			<u><u>32,355,194</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 315,936,689
	人件費支出	△ 1,586,380,708
	その他の業務支出	△ 194,014,407
	運営費交付金収入	1,209,805,000
	授業料収入	715,781,300
	入学金収入	82,826,700
	検定料収入	24,966,600
	受託研究等収入	7,877,199
	受託事業等収入	20,242,488
	補助金等収入	116,219,037
	寄附金収入	6,798,780
	その他の収入	33,817,934
	預り科学研究費補助金等増減額	65,341
	業務活動によるキャッシュ・フロー	122,068,575
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 55,134,977
	施設費による収入	5,986,000
	小計	△ 49,148,977
	利息の受取額	170,206
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,978,771
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 14,861,747
	小計	△ 14,861,747
	利息の支払額	△ 589,897
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,451,644
4	資金増加額	57,638,160
5	資金期首残高	873,634,388
6	資金期末残高	931,272,548

利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1	当期未処分利益			32,355,194
	当期総利益	32,355,194		
2	利益処分額			
	地方独立行政法人法第40条第 3項の規定により設立団体の長 の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	<u>32,355,194</u>	<u>32,355,194</u>	<u>32,355,194</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	2,039,435,144	
	一般管理費	165,134,987	
	財務費用	602,730	
	雑損	<u>246,992</u>	2,205,419,853
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 697,009,491	
	入学金収益	△ 82,826,700	
	検定料収益	△ 24,966,600	
	受託研究等収益	△ 7,777,199	
	受託事業等収益	△ 21,367,101	
	寄附金収益	△ 3,837,343	
	証明書発行手数料収益	△ 270,400	
	その他	△ 13,791,148	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 18,604,513	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,437,783	
	財務収益	△ 223,540	
	雑益	<u>△ 13,144,330</u>	<u>△ 885,256,148</u>
	業務費用合計		1,320,163,705
2	損益外減価償却相当額		109,791,991
3	引当外賞与増加見積額		2,941,823
4	引当外退職給付増加見積額		△ 108,003,839
5	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>19,400,530</u>	19,400,530
6	行政サービス実施コスト		<u><u>1,344,294,210</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
 - ア 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建	物	1～37年				
構	築	物	1～28年			
工	具	器	具	備	品	1～11年
車	両	運	搬	具	6年	

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
 - イ 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
 - ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。
 - イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成27年3月31日の利回りを参考に0.398%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、83,656,635円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、775,040,838円です。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
平成27年3月31日
現金及び預金 931,272,548

(2) 重要な非資金取引の内容
ア ファイナンス・リースによる資産の取得 15,032,520円
イ 現物寄附の受入れによる資産の取得 3,963,650円

4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

6 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については預金に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	931,272,548	931,272,548	—
未払金	(291,831,660)	(291,831,660)	—

注 1 負債に計上されているものは、()で示しています。

2 現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

